

日本が経済連携協定や自由貿易協定に本格的に取り組み始めたのは20年ほど前のことだった。経済連携協定とは、例えばTPP（環太平洋経済連携協定）のように、特定の国だけが協定を結び、域内の貿易や投資を促進する制度を取り入れることだ。TPPの場合には、オーストラリア（豪州）やカナダやベトナムやシンガポールなど11カ国の協定だ。TPP以外にも、日本は中国や韓国を含むアジア諸国とRCEP（地域的な包括経済連携協定）を結んでいるし、EU（欧州連合）とも経済連携協定を結んでいる。

元々は、日本は経済連携協定にそれほど積極的ではなかった。2013年に安倍内閣のときにTPPの交渉に参加を表明した時点では、米国、カナダ、豪州、中国、韓国、欧州など、日本にとって重要な貿易相手国のいずれとも協定を結んでいなかった

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

た。現在ではこのリストの中で米国以外の全ての国と協定を結んでいるし、米国ともこれから、IPEF（インド太平洋経済枠組み）の交渉を進めていく。

日本がかつて経済連携協定に積極的でなかったのはいろいろな理由があるが、その一つがマルチ（多国）を重視する姿勢だった。WTO（世界貿易機関）によって世界の多くの

経済連携、より深い統合を

国を取り込む貿易自由化を目指す日本にとって、特定の国との間だけ協定を結んで自由化を深めていくことに抵抗があった。ただ、日本がそうした姿勢を変更していったのは、WTOの機能が低下する中で、多国を取り込むマルチの交渉だけでは日本が求める貿易や投資の拡大を進めることが難しくなってきた

からだ。

経済連携協定の意義のキーワードは、より深い統合（deeper integration）である。関税などの国境での貿易障壁を撤廃するだけでなく、各国の国内制度のすり合わせを行い、産業協力や貿易

以外の自由化をも進める取り組みだ。企業の国際活動は複雑化し、企業のサプライチェーンもグローバル

化している。それを進める上でも、旧来のWTOの枠組みに加えて、緊密な貿易相手国とのより踏み込んだ自由化が必要となる。

最近、米中分断の動きの中で、米国を中心とした友好国の経済協力の枠組みを構築する動きがある。上で触れたIPEFもその一つだ。半導体などのハイテク分野では、米国は

中国を排除し、日本や韓国との経済関係を強化しようとしている。ウクライナ危機を契機に、食料やエネルギーの分野で欧州などとの協力関係も模索されている。

こうした動きは、場合によっては中国やロシアなどを排除する、世界経済の分断化につながる面もある。そうした動きが好ましいわけではないが、他方で日米欧などの国々でより深い統合を進める動きが起きていると考えれば、日本にとって好ましい面もある。これまでもこの欄で述べてきたように米中分断がどこまで進むのかは、米国や中国の国内政治の流れなどにも影響を受け、その方向性は不確実だ。ただ、仮に分断が進んでもそれが経済的なマイナスにならないよう、米国や欧州あるいは韓国などとのより深い統合を日本は目指していくべきだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。